

■発行:平成21年2月20日

12月定例会

- 2p 可決された決議
- 3p 議決結果
- 7p 一般質問に18人が登壇

1月臨時会

- 6p 議決結果

その他

- 4p 新年度予算 会派要望
- 16p 特別委員会 視察報告

Shobara city council magazine

福がいっぱい
ありますように!

(2月3日 口和町 みどり園保育所)



可決

12月 定例会

された決議

地域産業経済対策の充実・強化を求める決議

今、世界は百年に一度とも言われる産業経済不安の真ただ中にある。

日本では、これに加えて不安定な国政体制、先の見えない財政危機、労働者のリストラ、地域格差の拡大など、まさに平成の恐慌という状況を呈している。

国民生活が危機的状況にあるこの難局を打破するためには、官民が一体となってこれらの困難に立ち向かっていかなければならない。

よって、庄原市においては、その足がかりとして次の対策を講じられたい。

- ①次々に展開される国、県、民間団体の各種施策の情報収集体制を強化し、有効施策へ速やかな対応をすること
- ②積極的かつ敏速な情報公開により市民と行政が情報を共有し、共に協議、研究できる体制を構築すること
- ③実施中の事業を含めて効果を検証し、その結果をもとに今後の行政指針を提示すること
- ④厳しい経営状況下にある中小企業者への融資施策と利子補給制度を拡充すること
- ⑤市内業者の育成及び経営安定に最大限配慮した公共事業及び公的物産購入を行うこと
- ⑥地域内で経済が循環するシステムをつくること
- ⑦国や県、農協、森林組合、そして商工団体などとの連携を密にし、広島県の食糧基地及び林業地帯として農林家及び関係業者が自信と誇りの持てる農林業施策を行うこと
- ⑧里山資源を生かしたグリーンツーリズム施策を積極的に導入すること

以上、決議する。

平成20年12月19日

庄原市議会

そのほか12月定例会では、次の決議、意見書が可決されています。

- 福祉灯油など原油高対策に関する決議
- 国による公的森林整備の推進と国有林や事業の健全化を求める意見書
- 障害者自立支援法の抜本的見直しを求める意見書
- 現行保育制度の拡充と子育て支援予算の大幅増額を求める意見書
- 地方の中小・零細企業支援対策の充実・強化を求める意見書

決議とは…

決議とは、当該市町村の公益に関する事項について政治的効果を及ぼすことなどを目的に、広く対外的に議会の意思表示をするものです。

これに対し意見書は、関係行政庁等に対して意思表示をするものです。

市政に対する会派の要望(要旨)

市議会の各会派は、11月12日に平成21年度予算編成について、市長に対し次のとおり要望しました。

大樹の会

代表 堀井 秀 昭

名越 峯 壽
中原 巧
垣内 秀 孝
加島 英 俊
小谷 鶴 義
秋山 光 愿
竹内 和 正
西村 幸 吉
富原 豊 幸
岡村 信 吉

合併に基づく新市建設計画については早期に取り組み、旧市町の生活環境整備を積極的に推進されたい。

4. 生活交通

公共交通幹線道路まで相当距離がある集落への交通対策を計画、実行されたい。

5. 教育行政

①学校再配置計画に伴う休校の備品を有効活用されたい。

6. 保育所行政

市民ニーズに沿った保育を実施されたい。

7. 少子高齢化対策

①産婦人科・小児科の医師確保を行い、住民が安心してできるよう、強力に取り組みされたい。

8. 西城市民病院の運営

病院を存続し、地域医療の充実と今後安心して治療ができる対策を推進されたい。

9. 飲料水・生活用水確保対策

飲料水確保について必要な予算措置をされたい。

10. 商工観光振興対策

①商工会及び商工会議所の育成・支援を強化されたい。
②地域商品券発行等について取り

組みをされたい。

☆その他1項目

11. 道路改良等施策

①国・県に要望・提言されている基幹道路網の改良と早期着手を関係機関に強力に働きかけられたい。

☆その他3項目

12. 林業振興

①持続可能な森林経営をめざす施策を関係機関と連携して推進されたい。

②ひろしまの森づくり事業の積極的な取り組みを図られたい。

13. 住環境の整備

①市町村設置型合併浄化槽の計画的設置と予算措置をされたい。

☆その他1項目

14. 工業団地への企業誘致と雇用確保

①本市は内陸部のハンディはあるが、地理的・自然的条件を見据えた、また生かした農村工業導入は市の存続を左右するため、積極的な取り組みを要望する。

☆その他1項目

15. 農業振興

①本市は水田農業をベースとし、耕畜連携を図りながら安心、安全な庄原ブランドを確立し、農業振興を強力に推進されたい。

☆その他2項目

野の風

代表

和田 満 福
市川 基 矩
赤木 忠 徳
門脇 俊 照
藤山 明 春
横路 政 之

講じること。

☆その他1項目

5. 教育の充実

①耐震診断で基準に満たない校舎は、一刻も早く建て替えを行うなど、安心して学習できる環境を整えること。

☆その他3項目

6. 観光振興

①首都圏からの観光客を呼び込むため、東京・広島間の高速バスが本市に停留するよう関係機関に要望すること。

☆その他2項目

7. 安心・安全なまちづくり

①産科に限らず緊急時には医師をすみやかに呼ぶことができる体制を構築すること。

②段差のない歩道や身障者対応トイレが不足している。施設建設や改修時にはさまざまな検討を行い、使いやすいものとする。

☆その他2項目

8. 生活用水

①水道布設が困難な地域については、ボーリング助成を拡充すること。

☆その他1項目

9. 職員の育成

①職員の心と体のケアができる体制を整備すると同時に、職員がやる気を持てる環境整備や処遇を行うこと。

☆その他1項目

10. 議会強化

①議会図書室の充実を図ること。

☆その他2項目

1. 支所機能の強化

①現行どおり支所長を単独で設置すること。
②支所長決裁で使用できる予算を拡大し、各地域がよい意味で競い合うような施策を行うこと。

2. 道路網の拡充

①主要幹線は国道、県道である。早期完成に向けて関係機関に要望すること。

3. 農業振興

①農業指導員など専門職の指導員を置かれること。

4. 働く場所の確保

①積極的に企業訪問を行い、工業団地などへ優良企業を誘致すること。
②地場産業を育成するため、情報提供や補助金などの支援策を

9. 職員の育成

①職員の心と体のケアができる体制を整備すると同時に、職員がやる気を持てる環境整備や処遇を行うこと。

10. 議会強化

①議会図書室の充実を図ること。

☆その他2項目

新生会

会長 野崎 幸雄

佐々木 信行
谷口 勇
谷口 琢磨
原田 顕三

私たち新生会は、市民ニーズに対応すべく「持続可能な財政プラン」に基づく歳入確保と歳出抑制に努めた予算編成を望むものであります。

1. 木質バイオマス活用プロジェクト

木質バイオマス活用プロジェクトを推進されたい。

2. 農業自立振興プロジェクト推進

①生産性の高い独自の農業施策を展開し、生産品の質的向上や付加価値を高めるため、実現可能な施策を確立されたい。

3. 観光振興、定住促進プロジェクトの推進

①多彩なイベントの支援や農家民泊や釣り堀、レストラン事業の支援補助制度の充実を図られたい。

4. 工業団地への企業誘致

雇用場の確保と若者の定着を図るべく、引き続き企業誘致に努力されたい。

5. 上野総合公園 遊歩道を早期に完成されたい。

6. 人権行政
庄原市すべての市民のあらゆる人権問題に対して、公平平等に政策、施策が行われるよう努力されたい。

7. 教育行政

①教職員の人材確保と質的向上、地域・家庭・学校の有機的連携についても実効的な施策をされたい。

8. 保育行政

①保育所の公設民営化に当たっては、今まで行われた指定管理による保育を検証され、今後も推進されたい。

9. 少子・高齢化対策

①各事業の充実を望むとともに、安心して暮らせるよう努力されたい。

10. 上下水道の整備

①合併浄化槽の普及・整備によって水質の浄化と生活環境の改善を進められたい。

11. 通信基盤の整備

①地上デジタル放送への対応を早急にされたい。

12. 庄原市の道路網整備

①市道の適切な管理を行うと同時に、適宜状況を分析して必要な道路の整備を行うこと。

至水会

代表 横山 邦和

早瀬 孝示
平山 俊憲

1. 支所体制の確保

総合調整、防災、税申告等

2. 地域振興対策

①東城自治総合センター建設

②自治振興区の活動支援

③中小企業の振興と就労の確保、公共事業の増大、企業立地の促進など

3. 保健、医療、福祉対策

①西城市民病院の経営改革と存続、産婦人科開設

②放課後児童クラブの充実

4. 環境建設対策

①国県市道の改良促進と公共下水道の促進

5. 教育

①東城小、庄原小中学校改築

②東城高校の存続

③休校施設の利活用と解体撤去

4. 農業施設整備事業の要件緩和

5. 教育

①東城小、庄原小中学校改築

②東城高校の存続

③休校施設の利活用と解体撤去

日本共産党

代表 松浦 昇

谷口 隆明
藤木 邦明

1. 住民負担増や社会保障の後退はさせず、暮らしと福祉を守る

①高齢者医療の充実、特に後期高齢者医療制度の廃止を国に強く要請すること。

2. 住民本位の効率的な行政運営を行うこと

①全体の奉仕者としての職員を育てる公正・公平な人事を行うこと。

3. 地域経済を振興し、安定した雇用を拡大すること

①備北材の活用による住宅新築への助成制度の復活。

4. 子どもたちの豊かな成長を保障する教育をすすめる、庄原市ならではの子育て支援施策に取り組むこと

①小学校6年生までの医療費の無料化を実現すること。

5. その他(地域要求など)

①みどり園のトイレ水洗化の実施。

②その他5項目

③その他8項目

④その他4項目

⑤その他7項目

⑥その他5項目

⑦その他7項目

⑧その他5項目

⑨その他5項目

⑩その他5項目

⑪その他5項目

⑫その他5項目

⑬その他5項目

希望

代表 田中 五郎

溝口 致哲
林 高正

1. 政務調査費

①議員一人当たり月額3万円を政務調査費として会派に支給すること。(収支報告は、1円から領収証を添付して公開)

2. 議会事務局の機能強化

①議員提案による条例制定ができて体制を整備すること。(法務の充実)

3. 職員の人材育成

①人材育成のための教育的予算の増額。

②内部外部研修会への積極的参加

③階層別研修プログラムの確立

④その他5項目

⑤その他5項目

⑥その他5項目

⑦その他5項目

⑧その他5項目

⑨その他5項目

⑩その他5項目

⑪その他5項目

⑫その他5項目

⑬その他5項目

⑭その他5項目

⑮その他5項目

⑯その他5項目

⑰その他5項目



『会派』って
じつじつものなの？



議会の中で志を同じくする議員が集まりをつくり、活動しているんだが、この集まりを『会派』と言っただよ。現在、庄原市議会には6会派あるよ。



自立戦略調査特別委員会最終報告 (委員長報告要旨)

平成18年6月29日に設置されたこの特別委員会は、12月19日の本会議において、報告を行い、解散しました。報告内容の概要は次のとおりです。

農業は本市にとって主要な産業であり、地域農業の再生や地域の個性ある発展を図るためには、農地の保全と有効利用を図るとともに、担い手が農業に魅力を感じ夢がもてるようにしていくことが重要だ。担い手不足に逼迫した財政など地方の厳しい現状は一朝一夕に解決できるものではないが、分権改革と同時に自治体の側もそれに併せて工夫し変身しなければならない。地域の再生はそれなしには進まないと考えられる。

本市が農業生産額の増加はもとより、農業技術や経営面においても先進的な役割が担えるよう以下の項目について今後の農業政策に取り組みられるよう提言する。



12月議会での委員長最終報告

(1) 農地の流動化の促進

遊休農地を含めた農地の取得、農地の斡旋等を行うシステムを検討し、農地の流動化を促進するとともに、新規就農希望者、U、I、Jターン農業者、農業に関心を持つ市民が小規模でも農業に参入できるようにすること。

(3) 地産地消の推進

地元で取れた農作物を地元の消費者に提供することは、消費者との交流も深まる。また、地元食材の加工食品、地元食材を使った料理の普及などを研究し地産地消の充実強化を図ること。

(5) 農業の活性化策について

- 酪農家、養鶏農家等との連携による休耕田を活用した飼料米づくり
- 食料用として米粉を使ったパン、うどん、ラーメン、パスタ、ケーキなど米粉産業の推進
- 学校給食や外食産業での地元産品の使用の推進
- 循環型農業の推進

(2) 農業支援体制の充実

農業従事者の高齢化が進み、後継者不足となっており、農業後継者や新規就農者などをバックアップするためより強力な体制に取り組むこと。

(4) 農業関係機関との連携

本市にある実業高校、県立大学、農業技術大学校との連携をより充実させ、地域が気候風土に適した栽培技術などの習得に努めること。また、農協との連携をこれまで以上に密にし、地域農業の発展に資すること。

あなたも議会を傍聴してみませんか。

本会議はどなたでも自由に傍聴できます。議場は市役所本庁舎3階にあります。現在の議場では、3月定例会が最後の本会議の予定となっています。お気軽に傍聴においでください。



1月臨時会

議案		予算	条例
一般			
字の区域の変更について	財産の処分について	工事変更請負契約の締結について	平成20年度庄原市一般会計補正予算(第5号)
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決
			庄原市乳幼児等医療費支給条例の一部を改正する条例
			原案可決

平成21年

1月

臨時会議決結果

会期 1月20日(1日限り)

ここが聞きたい!

一般質問

平成20年12月定例会では18名の議員が一般質問を行いました。
この記事は要旨をまとめたものです。



おかむら のぶよし 議員
岡村 信吉

新年度予算編成に向けての
基本的な考え方

問 財政健全化の取り組みと地域活性化への整備等、急がれる施策展開とのバランスやスタンスについて、どのような方向づけをされるのか。

答 新年度予算編成の基本方針は次のとおり。

- (1) 庄原市長期総合計画実施計画に沿った計画的かつ集中と選択の事業推進
- (2) 重点戦略プロジェクトの推進
- (3) 財政健全化への取り組み

以上の3点を柱とするが、地域活性化の取り組みなど、より一層の施策展開を図る必要がある。よしては景気の後退による地域経済の影響も深刻なものとなっているので、市政を取り巻く諸情勢に対し果敢な対応をすべく新年度予算編成に臨む所存だ。

機構の見直し方針

問 21年度以降、東城町を除く5支所における兼任支所長の方針が示された。いずれの支所においても専任支所長の配置について再検討を求めたいが、見解を伺う。

答 支所長単独設置の継続や支所機能の充実について要望、提言をいただき、改めて支所組織案の見直しを次のとおり行った。

- (1) 各支所の現行体制に加え、新たに企画調整室を設置し、職員配置を行う。
- (2) 支所長に企画調整室長を兼任させ、支所統括、対外業務の実務処理体制の強化の実現を図る。
- (3) 本庁企画課に新たに地域振興係を設置する。

なお、支所長は企画調整室長を兼任する案だが、結果的には単独設置以上の実質的な業務体制を新たに確保した支所長支所機能の充実を実現し、加えて本庁行政組織がより一体的となった全庁的な地域振興対策の推進体制を実現する見直しのみならずは評価している。

岡村信吉議員のその他の質問
○農業振興対策について
○道路整備について



かどむき とし てる 議員
門脇 俊照

妊婦一般健診の拡充

問 政府、与党は、出産支援の一環として、14回を今年度の追加経済対策のひとつとして全額公費負担すると発表した。本市でも14回実施すべきだと思いが、見解を伺う。

答 現在、政府、与党はこれまでの5回から14回の健診に拡大し、追加の9回は国と市町村で負担し、14回を無料化できるよう方針を固め、第2次補正予算に盛り込み対応する予定だ。本市としては、国の動向にかかわらず21年度から受診票交付を現行の10回から14回にして、制度拡充を図った上で妊婦の健康管理の充実や安心して出産できる体制づくりに引き続き努めていきたい。

14回分の受診票の内容を早急に検討するとともに、年度内に国の2次補正予算が成立した場合、今年度中の実施に向けて可能な限り速やかな対応を図る。

乳幼児等医療費助成の拡大

問 本市では現在、県の制度に上乗せする形で小学校3年生までが対象だが、さらに拡大する考えはないか。

答 県内の実施状況を踏まえ、最近の子育て家庭を取り巻く社会的、経済的環境が非常に厳しくなっている状況をかんがみ、21年4月よりこれまでの小学校3年生までの対象年齢を入院とも小学校6年生まで拡充し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、現行制度のさらなる充実を図っていく所存であり、今後、条例改正等4月実施に向けた諸準備を進めていきたい。

門脇俊照議員のその他の質問
○国保の資格者証の取り扱いについて

○父子手当について



あかぎ ただのの 赤木 忠徳 議員

新年度の組織体制は

問

①本市の代表は市長だが、地域の行政代表は支所長だ。現行どおり単独で設置し、支所長決裁で使用できる予算を拡大して、各地域がいい意味で競い合うような施策を行うことが必要と考えるが、所見を伺う。

②支所長直属の職員の設置等、各支所においてプロジェクトチームが組める組織体制が必要と考えるが、所見を伺う。

答

①新年度は、支所長が企画調整室長を兼任する案だが、結果的には支所長単独設置以上の実質的な業務体制を新たに確保した支所長支所機能の充実を実現し、加えて本市行政組織がより一体的となった全体的な地域振興対策の推進体制整備を実現する見直しとなっている。地域の特徴を生かしていくための支所長決

裁で使用できる予算の拡大は、今回の見直しにより、支所長には地域振興対策の企画、立案機能や予算調整の権限が強化されている。さらに地域振興会議や本庁企画課への地域振興係の設置により支援を行うこととしており、支所から提案される地域の特徴を生かした事業予算の確保を含め、連絡調整を密にすることにより、より一層関係予算の執行調整が図られるよう努力していく。

②現行の支所体制に加え、すべての支所に支所長直属の企画調整室を設置し、職員を配置する。地域課題解決や地域振興の企画、立案、事務事業の調整、予算の総合調整機能などを持たせており、プロジェクトとして事業を実施する場合は、支所長が室長を兼任する企画調整室を中心とし、さらに新たに本庁企画課に設置する地域振興係と連携し、事業実施、事業推進が効率的、効果的に図られるものと考えている。

赤木忠徳議員のその他の質問
○地域医療は住民のようじこ



のざき ゆきお 野崎 幸雄 議員

本庁・支所の組織機構の見直し

問

本年度、部制の終了、課の新設、一部事務の本庁集約を含む新体制にされたが、1年足らずでまた見直しをされるのではとの話があるが、どうか。

答

新年度に向けた組織機構の方向性については、集約対策、地域課題の解決、地域振興の強化のための支所組織の充実と重点を置き、見直しの検討を進めていく。組織機構や職員配置は、行政運営全体を考慮して判断すべき事項と考えており、本庁や支所の機能、支所の継続設置と住民サービスの維持、地域課題の解決などを前提として、限られた人的資源の效果的、効率的な活用配置について毎年度検討を行っている。

今後の教育行政

問

①学力テストについて、県、本市はどのような結果だったのか。
②24年度から中学校の保健体育科で武道が必修となるようだが、今後の取り組みと課題は。

答

①全国学力・学習状況調査は、本年4月に実施された。調査の結果は、県は小学校では4種目すべて全国平均正答率を上回り、中学校では4種目中3種目で全国平均を上回った。本市においては、小学校では4種目中1種目で全国平均正答率を上回り、中学校では4種目すべてにおいて全国平均を上回った。
②施設については、現在使用している施設での対応が可能だ。防具等、教材、教具については、23年度までの3年間で整備したい。指導者の研修については、担当教員の指導力向上を図るために県教委が実施している研修会への積極的参加を促していく。

野崎幸雄議員のその他の質問
○平成21年度予算編成について



はらだ けんそう 原田 顕三 議員

協働のまちづくりと支援体制

問

国がさらなる地方分権を進める中で、地方においても協働と補完によってまちづくりを進める自治振興区による地域運営がめざされている。自治振興区と行政による協働のまちづくりに傾注されているが、自治振興区の現状と課題についてどのように認識し、今後のあり方についてどのように考えているのか。

答

合併を契機に市域全体で88の自治振興区が組織された。地域課題の克服や将来への夢の実現のため、多くの自治振興区が地域振興計画を策定され、これに基づき自治振興区活動促進補助金を活用するなどして地域コミュニケーションの促進や地域資源を活用した地域づくりなどを展開され、徐々に成果を上げてきている。一方

一般質問

で、2割近い自治振興区は地域振興計画を策定されていないなど、それぞれの規模や自治振興区に対する理解の違いなどにより組織運営や自治振興区活動に格差が生じている。今後のあり方については、多くの自治振興区に限界集落が存在し、集落機能の低下等により今後自治振興活動に支障が生ずることが懸念されることから、住民自治組織の再構成による自己育成型地域づくりをテーマに各自治振興区のご協力を得ながら、昨年度から県立広島大学との共同研究を実施している。市としてもこの研究成果等に基づき、自治振興区の適正規模や再編について検討し、地域の自主的な取り組みを支援、促進していきたい。あわせて自治振興区による地域づくり活動の中核的な機能を担う施設として公民館の自治振興センターへの移行について、19年4月から実施した庄原地域での成果を踏まえ、他の地域においても関係自治振興区の意向を尊重し、合意を得ながら推進し、自治振興活動の充実、強化を図っていく。



北自治振興区を視察(11月20日 総務財政常任委員会)



中野 五郎 議員

自治振興対策

問

①到達目標に対しての成果と問題点は。

②滝口市政2期目への決意は。

答

①自治振興区振興交付金をはじめ、各種補助金や人材育成事業等によって支援に努めてきた。こうした支援

や自治振興区の創意と工夫による活動の結果、自治振興区の機能の充実強化に一定の成果を上げている。一方、自治振興区ごとに規模が大きく異なり、その活動状況に大きな格差が生じたり、人材確保の困難性が

増しており、自治振興区活動の継続や定住促進事業、収益事業といった新たな取り組みを進めていく上で大きな課題、問題点となっている。

②市民の自治活動の重要性がますます高まる中、引き続き自治振興対策にこれまで以上に真剣に取り組み、まちづくり、地域づくりを推進する必要があると考えている。

ふるさと教育

問

本市の過疎、高齢化の現実を考えると、ふるさとを心に焼き付けるふるさと教育が必要。保・小・中・高大との連携を含め、その取り組み実態は。

答

本市では、各学校が豊かな自然に着目し、地域の自然や植物、昆虫等を題材とした科学研究に取り組んでいる。この取り組みを通して科学的

な見方、考え方を育てるとともに、生活の舞台である地域が、自然に恵まれていることに気づかせ、直接触れ合い、実感を持って学ぶことにより学習意欲を高めるとともに、郷土を多

面的にとらえ、郷土への理解とともに愛情を深める学習活動を行っている。子どもたちの連続的な発達等を考慮しながら、それぞれの立場で子どもにつけたい力や育ち、学びの連続性についての相互理解を深めることは大切なことだ。郷土に誇りを持ち、心豊かな子どもを育てるため、引き続き地域、家庭、各関係機関と一体となった教育を組織的、計画的に進めるように学校を支援していく。



イノシシ駆除の徹底



藤木 邦明 議員

問

イノシシ駆除をどう徹底し、実績をあげようとしているのか。

答

イノシシ被害に対する防止対策は、侵入防止柵などの設置による防除対策と捕獲により頭数の減少を図る捕獲対策が効果的に実施されることにより被害が減少すると考えている。今後は、個人防除対策から国の鳥獣被害特別措置法による鳥獣害防止総合対策事業及び県の有害鳥獣被害対策事業を活用し、集落ぐるみでの侵入防止柵の設置や箱わなの導入を促進し、防除と捕獲により効果のある取り組みを進めていきたい。



地域物産市の中止への対応

問

国営公園内で開園以来13年間続けてきた地域物産市を突然中止したのはなぜか。それを維持、充実するのも第3セクターの重要な役割ではないか。今後どう対応しようとしているのか。

答

国営備北丘陵公園事務所 備北公園管理センターから、臨時売店に関する取り扱いの指針が示された結果、臨時売店の運営は、原則として公園管理者にエントランスセンター国兼の物販施設の設置許可を受け、独立行政法人都市再生機構と特定公園施設レストラン、食堂及び売店の営業契約を締結している(株)グリーンフインズとやまに委託となり、第三者への委任や再委託は禁止された。このため、(株)グリーンフインズとやまとしてもこの指針に従わざるを得ず、今までのような形で地域物産市の運営ができなくなった。今後の対応については、公園が共催する野外コンサートや地域連携イベント等の主催者が、イベントと一体的に臨時売店を運営

する場合には、そのイベントの主催者に委託することができることなどから、こうした仕組みを活用する新たな形での取り組みを検討していく必要があると考えている。

藤木邦明議員のその他の質問

○休校の活用について

○資源ごみ、紙おむつの無料収集について

○電算システムについて



佐々木信行 議員

平成21年度の財政見通し

問

新年度の予算編成にあたり、歳入の見通しと歳出の基本的な方針を伺う。

答

新年度の歳入見通しは、地方交付税の一定の増額が見込まれるが、市税収入は、税源移譲により大幅な増加となった昨年度のような増収は見込めず、加えて合併支援策と

教育施設の安全確保

問

施設の老朽、耐震化に対し、部分改修や建て替えを具体的に年次計画で示し実施すべきと考えるが、所見を伺う。

答

通常の修繕対応とは別に、具体的に年次計画を立てて修繕、改修対応する必要がある学校は、建築年度が古く、学校規模が大きい東城小学校、庄原小学校及び庄原中学校の

3校だ。本年度は、この3校について第2次耐震診断結果に基づき効果的な老朽化対策及び耐震化事業の取り組みが実施できるよう建築コンサルタントへ業務委託し、耐震補強、大規模改修工事が、全面改築工事が、概算事業費はいくらかなど、基本的事項について専門的見地から分析調査を行っている。22年度からの長期総合計画後期実施計画には、この3校について大規模改修、または全面改築工事を決定し、具体的な年次計画を定める予定だ。

佐々木信行議員のその他の質問
○地上デジタル放送に向けての対応について
○保育所の公設民営について



庄原小学校

産婦人科の対応



名越 肇 議員

問

①国、県、市の医師確保対策と緊急医療支援市町交付金の活用状況について伺う。

②日赤病院にドクターカーを導入してはどうか。

答

政府は、20年6月に安心と希望の医療確保ビジョンを取りまとめた。県は、広島県医師会をはじめとする4団体と連携し、20年5月に国に対して医師不足の解消や地域医療を守るための対策を講じるように意見書を提出した。緊急医療支援市町交付金については、4事業を本市の地域医療の確保対策として県へ協議、申請しており、総額で約2,900万円の事業となっている。②ドクターカーを導入している医療機関は、県内で7施設あり、患者を他の病院へ搬送するために利用されているのが実

一般質問

態だ。現時点では、医師及び看護師の確保など、体制整備の課題があるが、救命救急対策の観点からドクターカーの導入を視野に入れ、前向きに検討していきたい。

生活交通ネット再編計画

問 ①特に山間地の老人交通弱者に対する生活交通対策をどのように再編しようとしているのか。
②西城市民病院への周辺からの乗り入れ体制について伺う。

答 ①生活交通の利用者の概ね7割は65歳以上の高齢の方々だ。今後も地域の皆さんと一緒に生活交通システムの再編に取り組む中で、地域や利用者にとって最も適した運行形態を検討し、利便性の向上を確保していく。
②今年4月の小奴可西城線の本運行をはじめ路線バスや生活交通においてはほぼ確保できていると思っている。しかし、今後の道路整備などで診療圏域に変化があった場合などには状況に応じた対策が必要と考える。



よころ まさき 横路 政之 議員

市民生活の安心を支えるために

問 ①定額給付金に対して市長の見解は。
②所得制限も含め準備は万全か。
③金融危機による経済不況の本市への影響をどう認識しているのか。
④中小・零細企業への本市の支援策は。

答 ①今回の定額給付金の果たす経済対策の効果には大いに疑問を感じている。国においては、国内景気の減速抑止と景気浮揚について政策的な意図を明確にした抜本的な追加経済対策を実施されるよう望む。
②制度的にも実務的にも実施が限りなく困難と見込んでいる。
③中小零細企業を取り巻く経営状況は深刻なものとなってきていると認識している。商工会議所や各商工会からも、昨今

の厳しい現状について聞いています。
④本市としても、年度末及び新年度に向けて市融資制度の返済期間の延長や利子助成などの実施について検討していきたい。

妊婦健診の拡充

問 公費負担を14回に拡充し、1回分の額も増額してはどうか。

答 本市としては国の方針にかかわらず21年4月からは現行の10回から14回に拡充して受診票を交付し、妊婦及び胎児の健康管理に努めていく。なお、国の第2次補正予算が成立した場合には新しい制度の趣旨に沿ってできるだけ早期に実施できるよう取り組んでいきたい。14回の受診票の金額等は未決定の段階だが、これから情報の収集に努めつつ具体的な受診票のあり方を検討していきたい。

横路政之議員その他の質問
○新型インフルエンザ対策について



たに ぐち たか あき 谷口 隆明 議員

保育所運営の基本方針

問 ①公営保育所の保育の継続性や公的責任を果たすため、計画的な正職員の採用が必要ではないのか。
②公設民営の保育所を半分にする方針は不動か。

答 ①本年10月1日現在、市内14の公設公営保育所の職員124名のうち、28.2%にあたる35名が臨時職員だ。所長、専門員を含めた保育士に限定すると、全保育士105名のうち、29.5%の31名が臨時職員だ。18年3月策定の定員適正化計画のとおり、当面保育士の採用予定はない。
②指定管理者制度への移行については、27年度までに2分の1程度の保育所を導入対象にする予定としている。この方針に変更はない。

雇用問題

問 ①市内での雇い止め、解雇事例には雇用の継続を強く要請し、自治体独自の雇用創出、確保に努力すべきではないか。
②生活支援のための特別の相談窓口を設置すべきではないか。

答 ①具体的な雇い止め等の事例は今のところ把握していないが、倒産や廃業、リストラによる失業も増え、雇用環境も非常に厳しく深刻な状況を迎えていると認識している。本市としては、国の対策の実施を探りながら、引き続き失業された方が地元の企業に再就職できるよう取り組んでいきたい。
②生活支援のための特別相談窓口の設置については、早急に相談窓口を設置することも、市役所内関係部署をはじめ、関係機関との連携を図りながら支援体制を構築し、問題解決に向け取り組んでいきたい。

谷口隆明議員その他の質問
○支所機能の充実について
○木質バイオマス活用プロジェクトについて



よこやま 横山 くにかず 邦和 議員

道州制移行への 基本的な姿勢

問

市町村合併に続く道州制への移行は、基礎自治体の空洞化が進み、地方自治体の崩壊につながるものが想定される。次の点について伺う。

- ①道州制への移行の目的と国の動向についてどのような状況なのか。
- ②全国の地方自治体は連携した動き等があるのか。
- ③市長は道州制に対し、どのような姿勢を持たれているのか。

答

①地方分権、市町村合併の推進とともに18年に第28次地方制度調査会が、都道府県の廃止とそれに替わる新たな枠組みの設置、広域自治体改革にあたっては道州制の導入が適当という最終答申を行い、これを契機に昨今では道州制の議論が高まっています。今後専門委員会などでさらなる

議論を重ねて、21年度中に最終報告を行い、道州制ビジョンを策定する予定で進められている。

②全国市長会は、基礎自治体の権限強化と財源確保を最大限図る観点から検討することを要請している。全国町村会は、11月の全国町村長大会で、道州制反対の決議採択をされた。各自治体にとってその影響は多大であり、道州制のビジョンが策定されていない現段階においては、道州制に賛同する自治体もあれば、自治体の衰退を危惧する自治体もあるなど、各自治体とも動向はさまざまです。

③国県において平成の大合併について十分に検証、評価を行い、合併により生じた地域間格差の是正を図り、自治体をフォローアップするなど、道州制の基盤となる基礎自治体の体力強化を着実に図ることが先決だ。さらに国と地方の税財源配分の見直しをはじめ、国から地方への着実な権限移譲とそれに伴う確実な財源確保が大前提であり、それらがなされない中で道州制の議論は拙速と考

横山邦和議員のその他の質問
○議員の兼業禁止に対する法の解釈は



たけうち みつよし 竹内 光義 議員

備北材の利用促進策の展開

問

地元産材の需要拡大に對しての林業施策を積極的に展開していくべきと考えるが所見を伺う。

答

豊富な資源を活用し、備北材の産地化と木材需要の拡大を推進することは地域産業として育成することとなり、林業の振興につながるものと考えており、そのための取り組みも積極的に行っていく。備北材使用の住宅建築への助成制度については、現在、資源循環、地産地消を盛り込んだ住宅指針を策定中であり、その内容を踏まえ、備北材の認定方法や助成額等の制度を検討し、21年度から取り組む予定だ。

市街地活性化に対する 施策及び支援

問

東城地域における市街地活性化対策事業の終了後における本市の支援方向について伺う。

答

拠点施設を中心とした集客、交流促進の取り組みを後押しするためには、市街地内に観光客を呼び込む仕掛けや受け皿づくりが大切だ。市街地に接する玄関口の整備や誰もが安全に通行、回遊できる道路環境の整備、またまちなみ

の保全、修復、景観向上への対策も必要だ。これらの思いは、19年度に策定した都市計画マスタープランに基本的な整備方針を示しているが、まずは行政と市民がまちづくりの方向性や目標を共有することが必要ではないかと考えている。そのため、東城市街地の活性化のために必要なハード、ソフト事業は何か、行政が行うのか、市民が行うのかといった内容について市民意向を取り入れた総合的なまちづくり計画を策定していきたい。まちづくりには長い年月がかかるが、まちづくり計画においてできるものから実行し、市民活動やまちづくりの支援を行っていききたい。



東城市街地(「お通り」の様子)

一般質問



あきやま 秋山 ずなお 議員

一体感の醸成と
一体的発展のため、
支所間30分道路網
整備促進構想の具現化

問 緑資源幹線林道支線高尾小坂線の庄原三和区間について伺う。

①西城東城区間の完成年度と21年度県へどう要望するのか。
②庄原三和区間の事業継続協議があったのか。まだの場合、県へ要望する考えは。
また、県道中領家庄原線の進捗状況と今後の見通しについて伺う。
③今年度五箇地区の待避所設置は、いつ何力所実施か。
④支所間30分道路網構想実現のため、何年計画で具体的にどのような考えなのか。

答 ①現時点での西城東城区間の完成時期は判断できない。市としては、このまま分断された林道では幹線林道としての利用価値はなく、林

業の振興や地域活性化のためにも幹線林道事業の継続は不可欠であり、9月に県知事をはじめ関係部局へ直接要望した。また10月には、本市の主要事業として高尾小坂線の早期整備を掲げ、関係機関に要望した。
②県は幹線林道の事業継続を現時点では明確にしていなくてもあり、本市への協議はまない。西城東城区間完了後引き続き庄原三和区間の実施をお願いし、1日も早い整備を強く要望していきたい。

③要望のあった12力所の待避所を整備する。事業費は1、000万円、舗装面積は810㎡、排水溝100mで、完成予定は21年3月末となっている。
④構想を具現化するには、道路財源の確保が不可欠だ。そのため国には、地方道路整備臨時交付金事業の維持、拡充を今後も引き続き要望していくことも、県には交付金事業による整備促進と将来の交通量を予測する中で1・5車線道路整備の検討によりコストの縮減を図り、早期完成が実現するよう強く要望していく。

厚生労働省所管の保育所については、20年2月の通知により、非木造で2階建て以上、または延べ床面積が



たに たくお 議員

保育所などの
公共施設の耐震化

問 学校施設の耐震化は計画的に進んでいるが、保育所をはじめとするその他公共施設の耐震化も迅速に進めるべきと考える。所見を伺う。

答 学校施設の耐震化は計画的に進んでいるが、保育所をはじめとするその他公共施設の耐震化も迅速に進めるべきと考える。所見を伺う。

200㎡を超える建物についても調査対象とし、耐震化の推進に努めるよう指導がされた。この基準によると耐震診断の対象となる保育所は市内9所あり、この中には近年、改築や統廃合等の計画も予定される保育所もある。このような計画も策定する中で耐震診断が必要な保育所については、21年度以降、計画的に診断を実施し、その結果を受けて必要に応じ耐震改修工事等を行うよう努めていきたい。その他の公共施設については、耐震改修促進計画に基づき、後期実施計画に反映する形で計画的に調査検討業務を実施し、適正に対応していく。



耐震診断が予定されている西城保育所

問 いじめや問題行動に対する総合対策
各種教育相談や関係機関との連携など、青少年問題総合対策としての機能を充実させる必要があるのではないか。

答 学校の取り組みを中核とし、本市女性児童課子育て支援係、市民生活課生活安全相談員、備北ごども家庭センター、庄原警察署生活安全刑事課等の関係機関、地域の主任児童委員と連携し、ケース会議で情報の共有化を図り、今後の取り組み方針を検討し、当該児童保護者への支援を行っている。学校の取り組みの範ちゅうを越えている困難な課題に対しては、今後も積極的に各関係機関や地域の方々と連携をし、協力をいただながら対処していきたい。問題の実態把握に努めながら、ネットいじめ等の新たな問題行動に関する教職員の研修を進めることも、児童生徒への指導や保護者への啓発に取り組みよう各学校を指導していきたい。

学校の取り組みを中核とし、本市女性児童課子育て支援係、市民生活課生活安全相談員、備北ごども家庭センター、庄原警察署生活安全刑事課等の関係機関、地域の主任児童委員と連携し、ケース会議で情報の共有化を図り、今後の取り組み方針を検討し、当該児童保護者への支援を行っている。学校の取り組みの範ちゅうを越えている困難な課題に対しては、今後も積極的に各関係機関や地域の方々と連携をし、協力をいただながら対処していきたい。問題の実態把握に努めながら、ネットいじめ等の新たな問題行動に関する教職員の研修を進めることも、児童生徒への指導や保護者への啓発に取り組みよう各学校を指導していきたい。



う えだ とよ ひ こ
宇江田豊彦 議員

小学校、中学校での
過剰な超勤縮減

問 ①県教委は来年4月より職員の入退校を自身式となった。本市も同様な取り組みをすべきと思うが、どうか。
②公開研究会を3年に1度くらいに縮減すべきと思うが、どうか。
③庄原市特定事業主行動計画について、小中学校現場での周知はできているのか。これまでの達成状況と課題についてはどのようなになっているか。

答 ①現在、県教委からこのことに関しての通知はない。現在、各学校では、勤務に関する諸帳簿により、教職員の勤務時間の適正な把握に努めている。また日常的にも曜日を決めて定時退庁を行うなどの取り組みをしており、今後も適正な勤務時間になるよう指導している。

②教職員は授業研究等によって授業力の向上に努め、児童、生徒にわかる授業を行うことを大きな役割としている。児童、生徒に質の高い授業を実施したいという教職員の使命感、責任感により超過勤務が発生することもあるとは思っている。研究会に向けて一部の教職員に過度の負担がかからないように、適切な役割分担と計画的な研究会の実施に努めるよう、校長を指導していく。

③校長会で計画の趣旨を周知するとともに、仕事と子育ての両立を図る職場環境づくりを進めるよう学校長を指導している。各年度の達成状況について項目ごとの点検は行っていない。しかし、学校長に教職員へ計画的な休暇取得の促進を図るよう指導することともに、育児、または介護を行う職員の早出、遅出勤務や育児短時間勤務制度等について周知をし、教職員の制度に対する理解を促進し、適切な運営を図るよう適宜情報提供を行っている。

宇江田豊彦議員のその他の質問
○8月30日に発見された高春ダム朝鮮人犠牲者追悼碑差別落書きについて



まつうら のほる
松浦昇 議員

国民健康保険税の据え置きと
減免制度の拡充を

問 ①新年度の税率の据え置きと減免制度の拡充。
②資格者証の発行は国民皆保険制度に反するが、収納率の向上につながっているのか。

答 ①21年度以降の税率は、今後の医療費等の動向を見て、国民健康保険運営協議会の意見も伺いながら対応したい。減免で生じた歳入不足部分の補てんは保険税で補う必要があり、減免対象者を拡大すると結果的に中間所得者層の負担増につながる。減免制度の拡充は慎重な対応が必要だ。
②資格者証の発行は、国民健康保険法で義務づけられており、本市も法に基づき交付している。納付相談時に制度を説明することで、資格者証交付に至らないために納付誓約の上、分納いただく場合もある。収納率向上

松浦昇議員のその他の質問
○障害者自立支援法を廃止し、障害者が人間らしく生きる法の制定について

に一定の成果が出ていると考えている。

西城市民病院を守る方策

問 ①病院経営改革検討委員会が終わったと聞けが、結論が出されたのか。
②経営形態を変えるため、検討にねらいがあるのか。

答 ①経営形態については、西城市民病院を存続し、将来にわたって地域医療を確保するという基本的合意のもと、経営責任の所在を明確にし、企業感覚による病院経営が必要であり、地方公営企業法の全部適用への移行が現状では最善との方向性が出された。
②病院存続のため、制度の根本を改定したり、諸々の問題を解決し、経営に自主性を働かせよといったのが経営形態の変更であり、経営形態の見直しは経営改革のために必要な検討事項だ。

松浦昇議員のその他の質問
○障害者自立支援法を廃止し、障害者が人間らしく生きる法の制定について



こ だ に つる よ し
小谷鶴義 議員

支所長の単独設置

問 支所長は21年度は地域振興室長と兼任とのことだったが、方針が変更になったと聞いた。今後の方向性を伺う。

答 支所組織としての企画立案、調整機能の強化の観点から、各支所の現行体制に加え、新たに企画調整室を設置し職員配置を行う。その上で支所長に企画調整室長を兼任させることで、支所統括、対外業務の実務処理体制の強化の実現を図る。さらに、本庁企画課に新たに地域振興係を設置する。こうした見直しは、実質的に支所長単独設置以上の実質的な業務体制を新たに確保した支所長、支所機能の充実を実現し、本市行政組織がより一体的となった全市的な地域振興対策の推進体制を実現するものと考えている。

小谷鶴義議員のその他の質問
○

一般質問

- 小谷鶴義議員のその他の質問
- まちなか空き店舗活用事業
- 学校耐震対策の財源
- 商工業対策
- 庄原っ子の学力

問 工業団地の企業進出は光通信が条件と聞くが、どうなのか。市としての今後の方向性を伺う。

答 企業における大容量のデータ通信を行うための高速情報通信網の需要は年々高まってきており、情報の基盤整備は企業誘致活動を行う上で重要な要素と認識している。特に業務における通信では、ADSL回線よりも光ファイバー回線の利用を望まれる企業が増えてきている。現在、工業団地内のほとんどの企業では、ADSL回線を活用している。情報産業界は日々新しい技術やノウハウにより変化しており、工業団地内企業のニーズや意向を伺いながら、できるだけ少ない経費でニーズにあった情報の基盤整備ができるよう十分に調査研究し、よりよい方法を検討していきたい。

光通信環境の整備

議会の動き

《11・12・1月》

- 11月**
- 4日 議会運営委員会
 - 6日 議会広報委員会
 - 10日 観光資源活用調査特別委員会
環境・新エネルギー問題調査特別委員会
行政視察(11日まで) (鳥取県日南町、高知県梶原町)
 - 18日 情報伝達システム調査特別委員会
行政視察(19日まで) (兵庫県佐用町、兵庫県丹波市、神戸市)
 - 20日 産業建設調査会
産業建設常任委員会 所管事務調査
総務財政常任委員会
総務財政常任委員会 所管事務調査
 - 27日 教育民生常任委員会
 - 28日 議会運営委員会
議員全員協議会
農業自立戦略調査特別委員会
環境・新エネルギー問題調査特別委員会

12月

- 1日 産業建設常任委員会 所管事務調査
- 5日 **第6回市議会定例会** 初日
議会運営委員会
- 8日 観光資源活用調査特別委員会
- 10日 議会運営委員会
第6回市議会定例会 2日目
総務財政常任委員会
- 11日 **第6回市議会定例会** 3日目
情報伝達システム調査特別委員会
- 16日 環境・新エネルギー問題調査特別委員会
第6回市議会定例会 4日目
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
- 18日 議会運営委員会
- 19日 **第6回市議会定例会** 最終日
議員全員協議会
情報伝達システム調査特別委員会

1月

- 13日 議員全員協議会
議会運営委員会
議会広報委員会
- 20日 **第1回市議会臨時会**
- 29日 産業建設常任委員会 所管事務調査

表紙写真の説明

今回の表紙写真は、みどり園保育所の節分行事の模様です。かぶっている鬼の面は子どもたちの手作りです。自分の心の中にある鬼(泣き虫鬼、いじわるの鬼など)を退治しました。かわいい子どもたちの笑顔に、思わず福の神も誘われてくるように感じました。



お豆、おいしいね

特別委員会視察報告

環境・新エネルギー 調査特別委員会

調査先

- 榑(お)オロチ(鳥取県日南町)
- 榑(お)原町森林組合(高知県榑原町)

主な調査内容

- 地元産木材の集積、活用について
- FSC(森林管理協議会)による国際森林認証について
- 木質バイオマス地域循環モデルプロジェクトについて



榑原町森林組合にて

情報伝達システム 調査特別委員会

調査先

- 佐用町役場(兵庫県佐用町)
- 田舎BB(兵庫県丹波市)
- 関西ブロードバンド(株)(神戸市)

主な調査内容

- 佐用町100%ブロードバンド整備プログラム
- 過疎地域などへのブロードバンド環境構築
- ブロードバンドサービスの提供



関西ブロードバンド(株)にて

3月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
2月23日(月)	本会議(施政方針、予算案説明、一般議案)
3月4日(水)	本会議(一般質問【代表】)
3月5日(木)	本会議(一般質問【個人】)
3月6日(金)	本会議(一般質問【個人】)
3月9日(月)	本会議(議案審査など)
3月13日(金)	本会議(委員長報告、採択など)

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

編集後記

百年に一度という世界金融危機とそれに伴う不況の波が庄原市にも瞬時に押し寄せてきました。このことは、私たちの日常が世界とつながって動いている証であります。現実には市内でも不況の波を受けて働いていた会社が閉じられ、次の職探し等で困窮されている方もいらっしゃるのとこの話を伺いました。

庄原市もこの状況を乗り切るためにさまざまな取り組みを行っています。議会としても有効な施策を模索し、政策提言を行っていきたくと考えております。

今回は、20年12月定例会活動等を中心に編集作業を行いました。市民の皆さんに親しまれ期待される広報となるよう、今後とも努力してまいります。

議会広報委員会

委員長
副委員長
委員

加島 英俊
堀井 秀昭
門脇 俊照
垣内 秀孝
八谷 文策

